

単年度用

R3決算用

事業番号	10 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 4 選挙費	目 1 選挙管理委員会費	
事業名	選挙管理委員会関係費		担当課 選挙管理委員会事務局	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 選挙係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 森田 裕子	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	地方自治法			
実施の背景	法令に基づき定時等（3月、6月、9月、12月及び選挙時）における選挙人名簿の調製のほか、選挙に関する事務を管理する。			
目的	選挙管理委員会は、地方自治法第181条の規定に基づき設置されており、選挙が公平に行われることを目的とする。			
事業概要	対象	選挙人名簿登録者（R4.3.1）	対象者数（全住民に対する割合） 37,625 人（91.2%）	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 電算業務委託・・・(株)ディー・エス・ケイ		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
①電子計算業務庁内導入管理運営業務（委託料）・・・2,310,000円 ②選挙管理委員会委員報酬（報酬）・・・996,000円 ・定例会開催（3,6,9,12月）その他臨時会 ③住民情報照会履歴管理システム使用料（使用料及び賃借料）・・・118,800円 ・住民情報照会システム例年経費 ④消耗品費（需用費）・・・132,177円 ・雑誌「月刊選挙」「選挙時報」、選挙関係実例判例集 投票管理実務提要 行政判例集成 選挙編、実務と研修のためのわかりやすい公職選挙法、衆議院選挙の手引き ⑤費用弁償、負担金補助及び交付金・・・40,080円 ・負担金及び交付金内訳 （全国市区選管連合会負担金、県市区町村選管連合会負担金）				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	10 - 15 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費	
事業名	選挙管理委員会関係費					担当課	選挙管理委員会事務局			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	3,647		3,597		3,662		3,620		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	2,310	委託料	2,310	委託料	2,310	委託料	2,289	
		報酬	996	報酬	996	報酬	996	報酬	996	
		需用費	139	需用費	132	需用費	204	需用費	154	
		使用料及び賃借料	132	使用料及び賃借料	119	使用料及び賃借料	119	使用料及び賃借料	118	
		その他	70	その他	40	その他	33	その他	63	
	人件費	合計	0.50 人	3,854	0.80 人	6,167	0.70 人	4,686	0.30 人	2,442
		正職員	0.50 人	3,854	0.80 人	6,167	0.60 人	4,469	0.30 人	2,442
		臨時職員等	人	0	人	0	0.10 人	217	人	0
	総事業費	7,501		9,764		8,348		6,062		
財源	合計	3,647		3,597		3,662		3,620		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
	一般財源	3,647		3,597		3,662		3,620		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		毎年3,6,9,12月の名簿登録者数の平均			人	37,832	38,359	38,929		
		選挙管理委員会の開催			回	4	4	6		
	単位当たりコスト	総事業費	／	名簿登録者数	円	258	218	156		
事業成果	成果目標									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価	選挙人名簿の調製は、帳票出力等業者委託となっていたが、昨年度に引き続き職員が帳票を出力することによりコストの削減を図った。									
比較参考値	近隣市の木更津市、君津市、袖ヶ浦市における選挙人名簿等調整業務は、各自治体内電算業務経費の中で情報担当職員が実施している。									
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	10 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 4 選挙費	目 2 選挙啓発費	
事業名	選挙啓発費		担当課 選挙管理委員会事務局	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 選挙係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 森田 裕子	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	公職選挙法第6条第1項			
実施の背景	昭和29年の公職選挙法の改正により、選挙啓発が法制化され、国、都道府県及び市区町村の選挙管理委員会が常時啓発に取り組まなければならないこととされた。			
目的	民主主義の基盤である選挙は、国民一人ひとりが政治や選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識、高い選挙道義を身に付けることが必要であり、選挙が公正かつ適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治常識の向上に努めるとされている。			
事業概要	対象	有権者・将来の有権者	対象者数(全住民に対する割合) 3,521 人 (8.5 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	①選挙啓発費（報償費） 97,380円 明るい選挙推進啓発ポスター・標語作品応募者報償費 94,380円 明るい選挙推進啓発ポスター・標語作品審査出席者報償費 3,000円 ●明るい選挙推進啓発ポスター・標語応募件数 ポスター 27件（小学生 4人・中学生 23人） 標語 897件（小学生176人・中学生721人）			
	関連事業			

単年度用

R3決算用

事業番号	10 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	2	選挙啓発費	
事業名	選挙啓発費					担当課	選挙管理委員会事務局			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	243		97		28		224		
	内訳 (人件費を除く)	報償費	243		97		28		224	
	人件費	合計	0.15 人	1,156	0.20 人	1,542	0.10 人	480	0.25 人	2,035
		正職員	0.15 人	1,156	0.20 人	1,542	0.05 人	372	0.25 人	2,035
臨時職員等			0		0	0.05 人	108		0	
総事業費	1,399		1,639		508		2,259			
財源	合計	243		97		28		224		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	243		97		28		224			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	選挙啓発ポスター・標語コンクール応募者数				人	924	225	1,760		
	総会開催回数				回	0	0	1		
単位当たりコスト	総事業費	／	応募者数	円	1,774	2,258	1,284			
事業成果	成果目標	投票率は年々低落傾向にあるなかで、選挙の投票率向上のためには、若者の政治意識の向上が不可欠であり、そのための取り組みについて、具体的に何をすれば良いのかは検討中であるが、学校教育と各種団体、地域が連携して政治意識の向上につなげていく必要があると思われる。現時点では具体的な目標値の設定は困難である。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	子供の頃から選挙に関心や親しみを持ってもらうため、選挙啓発を通じて選挙への関心、また、明るい選挙を周知するために、小中高校生を対象に明るい選挙をテーマとするポスター・標語コンクールへの募集を実施した。									
比較参考値	近隣市の選挙啓発費については、木更津市190千円、君津市130千円、袖ヶ浦市96千円となっており、各市とも県主催のポスター標語コンクール等応募者への報償を支出している。									
その他特記すべき事項										